

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 4 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	松浦市再エネ導入拡大に向けた戦略プロジェクトの調査・研究事業
補助事業者名	松浦市
補助事業の概要	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 営農型太陽光発電の導入促進<ol style="list-style-type: none"><li>(1) モデル実証地のモニタリング等</li><li>(2) 民間事業の展開支援</li><li>(3) 新規候補地点の抽出</li></ol></li><li>2. ため池を利用した太陽光発電<ol style="list-style-type: none"><li>(1) 市内ため池の導入可能性調査</li><li>(2) 先進事例の視察</li></ol></li><li>3. 公共施設への再エネ・蓄電池導入<ol style="list-style-type: none"><li>(1) 市内公共施設への導入可能性調査</li><li>(2) EV充電器の導入検討</li></ol></li><li>4. ZEH・ZEBの導入促進<ol style="list-style-type: none"><li>(1) ZEH勉強会の開催</li></ol></li><li>5. 情報発信等<ol style="list-style-type: none"><li>(1) 再エネ情報コンテンツ作成と発信</li><li>(2) 市内企業への周知と目的共有</li></ol></li><li>6. 再エネ計画の添付資料の拡充と進捗管理<ol style="list-style-type: none"><li>(1) 再エネ計画の添付資料の拡充</li><li>(2) 再エネ計画進捗管理委員会の開催</li></ol></li></ol>
総事業費	29,474,380 円
補助金充当額	29,474,380 円
定量的目標	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 営農型太陽光発電の導入促進 マッチングの実施体制図、スキーム図</li><li>2. ため池を利用した太陽光発電 市内ため池の導入可能性調査結果一覧表</li><li>3. 公共施設への再エネ・蓄電池導入 電気自動車充電器発注のための資料、有望施設の導入可否検討結果一覧</li><li>4. ZEH・ZEB の導入促進 勉強会を 2 回開催</li><li>5. 情報発信等 情報紙、再エネ計画市民普及版、SNS 月 1 回程度投稿</li><li>6. 再エネ計画の添付資料の拡充と進捗管理 添付資料の拡充、再エネ計画進捗管理委員会 1 回開催</li></ol>

補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）

## 1. 営農型太陽光発電の導入促進

### (1) モデル実証地のモニタリング等

#### ①実証データの取得と取りまとめ

発電状況及び作物生育状況等の実証データを今後、市内の営農型発電事業者が事業検討や事業実施の際に活用できる形に取りまとめることが出来た。

また、発電電力量や使用電力量など、今後の自家消費や相対取引（オフサイトPPA）の際の参考となるデータを取得することが出来た。

#### ②初期故障対応等

発電設備の初期故障等（営農を実施する上での不具合等）に対応し、知見を得ることが出来た。

### (2) 民間事業の展開支援

民間企業による発電事業展開を促進するため、各種支援体制の構築を検討する。令和4年度は1事業者をモデルケースとして事業化支援を試行した。

#### ①電力需要家の調査及びヒアリング

工業会会員など大手企業や農漁業関係の需要家に対して電気使用量や再エネ電力購入の意向についてヒアリングを実施した。

#### ②再エネ電源と需要家のマッチング体制検討

発電事業者と需要家が電力売買契約を締結するPPA事業について、発電事業者の事業化検討を支援するため、電力の需要家とのマッチングをサポートする体制の構築を検討した。

#### ③営農者と発電事業者のマッチング体制検討

営農者が発電事業者に農地を貸与する事業形態を想定し、土地を貸与する意向のある営農者と発電事業者とのマッチングをサポートする体制の構築を検討した。

#### ④補助金や一時転用申請等の支援体制検討

営農型太陽光発電事業で利用できる補助金や支柱部分の一時転用などについて、申請手続きをサポートする体制の構築を検討した。

#### ⑤民間事業モデルケースの支援実施

モデルケースとして、民間発電事業者の事業化の支援を1件実施した。

### (3) 新規候補地点の抽出

営農者へのヒアリングなどにより、新規の導入候補地点を抽出した。

## 2. ため池を利用した太陽光発電

令和5年度以降に民間事業者による水上太陽光発電の事業化促進

のため、令和5年度は市内のため池について導入可能性調査を実施した。

#### (1) 市内ため池の導入可能性調査

市内に150か所程度あるため池について導入可能性調査を実施した。満水面積（導入見込み設備容量）、系統連系する電柱との距離、近隣の需要家の有無などの指標で評価し、有望なため池については系統連系接続の可否、環境影響の資料調査を実施した。

令和3年度に実施したつづらため池の概略設計において事業化の課題となった、売電先（採算性が取れるために必要な最低限の売電価格13円以上の確保が可能か）及び系統連系について調査・検証した。

#### (2) 先進事例の視察

水上太陽光発電に対する理解を深めるため、福岡市の先進事例を視察した。

### 3. 公共施設への再エネ・蓄電池導入

公共施設への太陽光発電の導入を効率的に推進するため、オンサイトPPAによる導入を検討する。令和5年度より導入を目指す。

#### (1) 市内公共施設への導入可能性調査

令和3年度に導入ポテンシャルを調査した39の避難施設の他、市有地台帳などから、太陽光発電の有望地点の有無を調査した。

オンサイトPPA事業者が設備導入検討の際に必要な電力使用状況データ（30分値等）、構造物設計図書、電気設備設計図書などの資料や情報を整理し、優先度の高い20施設程度を抽出した。

令和3年度に概略設計を実施した市役所駐車場について、オンサイトPPA事業者と具体的な協議を行い、令和5年度の導入を目指す。

#### (2) EV充電器の導入検討

令和5年度の市役所駐車場への太陽光発電設備導入に合わせて、電気自動車充電器の導入の詳細検討を実施し、充電器発注のための資料を作成した。

### 4. ZEH・ZEBの導入促進

#### (1) ZEH勉強会の開催

ZEHの設計、調達、建築・改修を市内事業者で対応してZEH軒数を拡大するため、関連業者向けの勉強会を商工業団体と協力して2回開催した。

### 5. 情報発信等

#### (1) 再エネ情報コンテンツ作成と発信

市民や市内企業の再エネに対する理解浸透を図るため、情報紙、SNS、市報などの媒体により、市民に対して再エネ関連の情報

	<p>発信を行った。</p> <p>SNSによる情報発信 12回</p> <p>イベント 1回</p> <p>情報誌による発信 2回</p> <p><b>(2) 市内企業への周知と目的共有</b></p> <p>市内での再エネ事業への参画を促進するため、金融機関による融資や民間企業が再エネ事業に参画する際の投資に関して、金融機関や民間企業と促進方策を協議した。</p> <p><b>6. 再エネ計画の添付資料の拡充と進捗管理</b></p> <p><b>(1) 再エネ計画の添付資料の拡充</b></p> <p>実施した調査・検討内容を基に、再エネ計画の添付資料を追加・充実し、公開することにより、市民への理解浸透や事業者の参画検討を促進した。</p> <p><b>(2) 再エネ計画進捗管理委員会の開催</b></p> <p>再エネ計画進捗管理委員会を組織し、計画の進捗管理及び評価を行う。委員会を2回開催した。</p>	
<p>補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約</p> <p>(※技術開発事業のみ: 間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)</p>	<p>契約(間接補助)の目的</p>	<p>令和4年度松浦市再生可能エネルギー導入推進計画戦略プロジェクトの調査・研究業務</p>
	<p>契約の方法</p>	<p>提案型コンペティションによる随意契約</p>
	<p>契約の相手方(間接補助先)</p>	<p>アジア航測株式会社長崎営業所</p>
	<p>契約金額(間接補助金額)</p>	<p>29,370,000円</p>
<p>来年度以降の事業見通し</p>	<p>公共施設太陽光の追加調査、営農型太陽光のオフサイト型モデルケース導入及び自家消費型の導入支援を実施する。また、ZEHや自家消費型太陽光の導入について理解促進のイベントなど情報発信を実施する。</p>	

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、2で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。